

II 調査結果の概要

1 概況

～事業所数は4年連続の減少、従業者数は4年ぶりに減少、
製造品出荷額等は10年ぶり、付加価値額は7年ぶりに減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,330 事業所	(R 1 1,396 事業所)	増減率	▲4.7%
従業者数	55,105 人	(R 1 56,230 人)	増減率	▲2.0%
製造品出荷額等	16,322 億円	(H30 17,140 億円)	増減率	▲4.8%
付加価値額	5,751 億円	(H30 6,116 億円)	増減率	▲6.0%

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所数（以下「事業所数」という）は1,330事業所で、令和元年と比較すると▲66事業所（増減率▲4.7%）と4年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、「食料品」が最も多く、以下、「木材」、「窯業・土石」と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は55,105人で令和元年と比較すると▲1,125人（増減率▲2.0%）と4年ぶりの減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、「食料品」が最も多く、以下、「電子部品」、「繊維」と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,322億円で、平成30年と比較すると▲818億円（増減率▲4.8%）と10年ぶりの減少となった。

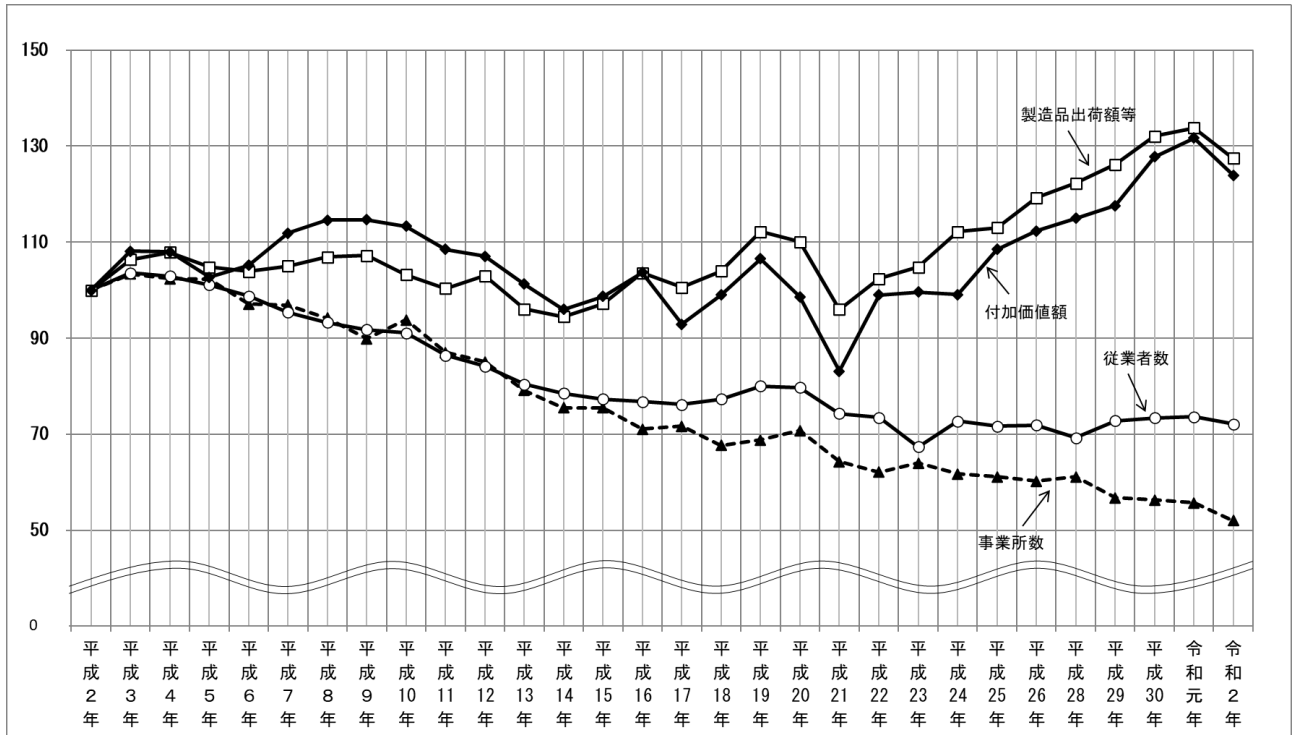
産業中分類別構成比で見ると、「食料品」が最も多く、以下、「飲料・たばこ」、「電子部品」と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は5,751億円で、平成30年と比較すると▲365億円（増減率▲6.0%）と7年ぶりの減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、「食料品」が最も多く、以下、「電子部品」、「化学」と続いている。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の30回分調査の推移(平成2年=100)
(従業者4人以上の事業所)



注) 各年次毎の数値は以下のとおり。(以下同じ)

年次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
平成元年～平成26年(平成23年を除く)	表記年の12月末日現在	表記年(1年間)
平成23年 (平成24年経済センサスー活動調査から集計)	平成24年2月1日現在	平成23年(1年間)
平成28年 (平成28年経済センサスー活動調査から集計)	平成28年6月1日現在	平成27年(1年間)
平成29年～	表記年の6月1日現在	表記年の前年(1年間)

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額における主な産業(構成比上位3位)
(従業者4人以上の事業所)

	1位		2位		3位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
事業所数	食料品	26.8%	木材	9.5%	窯業・土石	7.7%
従業者数	食料品	25.1%	電子部品	9.5%	繊維	7.3%
製造品出荷額等	食料品	19.9%	飲料・たばこ	12.7%	電子部品	10.7%
付加価値額	食料品	14.5%	電子部品	13.2%	化学	9.7%

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の30回分調査の推移
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			主要な出来事
	増減率 (%)	指数 H2年=100	(人)	増減率 (%)	指数 H2年=100		
平成2年	2,506	4.2	100.0	76,398	3.6	100.0	
3年	2,590	3.4	103.4	79,119	3.6	103.6	湾岸戦争勃発
4年	2,565	▲1.0	102.4	78,626	▲0.6	102.9	
5年	2,563	▲0.1	102.3	77,261	▲1.7	101.1	
6年	2,434	▲5.0	97.1	75,518	▲2.3	98.8	
7年	2,428	▲0.2	96.9	72,865	▲3.5	95.4	阪神・淡路大震災
8年	2,361	▲2.8	94.2	71,284	▲2.2	93.3	
9年	2,254	▲4.5	89.9	70,105	▲1.7	91.8	
10年	2,350	4.3	93.8	69,599	▲0.7	91.1	
11年	2,180	▲7.2	87.0	65,995	▲5.2	86.4	
12年	2,132	▲2.2	85.1	64,340	▲2.5	84.2	
13年	1,981	▲7.1	79.1	61,462	▲4.5	80.4	米国同時多発テロ
14年	1,891	▲4.5	75.5	59,984	▲2.4	78.5	
15年	1,893	0.1	75.5	59,061	▲1.5	77.3	イラク戦争勃発
16年	1,783	▲5.8	71.1	58,683	▲0.6	76.8	
17年	1,797	0.8	71.7	58,201	▲0.8	76.2	
18年	1,697	▲5.6	67.7	59,049	1.5	77.3	
19年	1,725	1.6	68.8	61,115	3.5	80.0	
20年	1,775	2.9	70.8	60,907	▲0.3	79.7	リーマン・ショック
21年	1,612	▲9.2	64.3	56,758	▲6.8	74.3	
22年	1,556	▲3.5	62.1	56,181	▲1.0	73.5	
23年	1,605	3.1	64.0	51,471	▲8.4	67.4	東日本大震災 アベノミクス開始
24年	1,547	▲3.6	61.7	55,566	8.0	72.7	
25年	1,532	▲1.0	61.1	54,795	▲1.4	71.7	
26年	1,508	▲1.6	60.2	54,905	0.2	71.9	
28年	1,532	1.6	61.1	52,951	▲3.6	69.3	
29年	1,424	▲7.0	56.8	55,610	5.0	72.8	
30年	1,411	▲0.9	56.3	56,066	0.8	73.4	
令和元年	1,396	▲1.1	55.7	56,230	0.3	73.6	
2年	1,330	▲4.7	53.1	55,105	▲2.0	72.1	新型コロナウイルス流行

年次	製造品出荷額等			付加価値額			主要な出来事
	(万円)	増減率 (%)	指数 H2年=100	(万円)	増減率 (%)	指数 H2年=100	
平成2年	128,068,001	4.9	100.0	46,436,573	3.9	100.0	
3年	136,250,731	6.4	106.4	50,180,036	8.1	108.1	湾岸戦争勃発
4年	138,235,487	1.5	107.9	50,172,102	▲0.0	108.0	
5年	134,188,063	▲2.9	104.8	47,685,896	▲5.0	102.7	
6年	133,082,425	▲0.8	103.9	48,869,818	2.5	105.2	
7年	134,453,456	1.0	105.0	51,951,807	6.3	111.9	阪神・淡路大震災
8年	136,900,649	1.8	106.9	53,224,032	2.4	114.6	
9年	137,236,468	0.2	107.2	53,270,237	0.1	114.7	
10年	132,153,527	▲3.7	103.2	52,612,314	▲1.2	113.3	
11年	128,628,014	▲2.7	100.4	50,390,938	▲4.2	108.5	
12年	131,919,205	2.6	103.0	49,722,624	▲1.3	107.1	
13年	123,039,395	▲6.7	96.1	47,036,970	▲5.4	101.3	米国同時多発テロ
14年	121,079,756	▲1.6	94.5	44,589,366	▲5.2	96.0	
15年	124,473,672	2.8	97.2	45,852,426	2.8	98.7	イラク戦争勃発
16年	132,737,289	6.6	103.6	48,164,369	5.0	103.7	
17年	128,876,868	▲2.9	100.6	43,152,504	▲10.4	92.9	
18年	133,206,041	3.4	104.0	45,977,435	6.5	99.0	
19年	143,673,448	7.9	112.2	49,473,502	7.6	106.5	
20年	140,980,532	▲1.9	110.1	45,795,923	▲7.4	98.6	リーマン・ショック
21年	122,951,921	▲12.8	96.0	38,583,685	▲15.7	83.1	
22年	131,196,607	6.7	102.4	45,993,898	19.2	99.0	
23年	134,199,473	2.3	104.8	46,251,605	0.6	99.6	東日本大震災 アベノミクス開始
24年	143,706,904	7.1	112.2	46,041,625	▲0.5	99.1	
25年	144,759,071	0.7	113.0	50,379,339	9.4	108.5	
26年	152,758,516	5.5	119.3	52,129,180	3.5	112.3	
27年	156,572,982	2.5	122.3	53,409,465	2.5	115.0	
28年	161,662,292	3.3	126.2	54,587,836	2.2	117.6	
29年	169,166,607	4.6	132.1	59,335,903	8.7	127.8	
30年	171,402,316	1.3	133.8	61,161,717	3.1	131.7	
令和元年	163,224,522	▲4.8	127.5	57,512,452	▲6.0	123.9	

2 事業所数

～業種別では、食料品など12産業が減少、
従業者規模別では、「300人以上」以外の全ての規模が減少～

(1) 業種別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、「食料品」356事業所（構成比26.8%）が最も多く、次いで「木材」126事業所（同9.5%）、「窯業・土石」103事業所（同7.7%）、「飲料・たばこ」100事業所（同7.5%）などとなっており、上位4産業で全体の約52%を占める。

（表3、図2）

令和元年と比較すると、「化学」「プラスチック」「生産用機械」（前年差+2事業所）など6産業がやや増加した一方、「食料品」（同▲23事業所）、「繊維」（同▲11事業所）など12産業が減少、「ゴム」など6産業が横ばいとなっている。（表3）

図2 産業中分類別事業所数の構成比

（従業者4人以上の事業所）

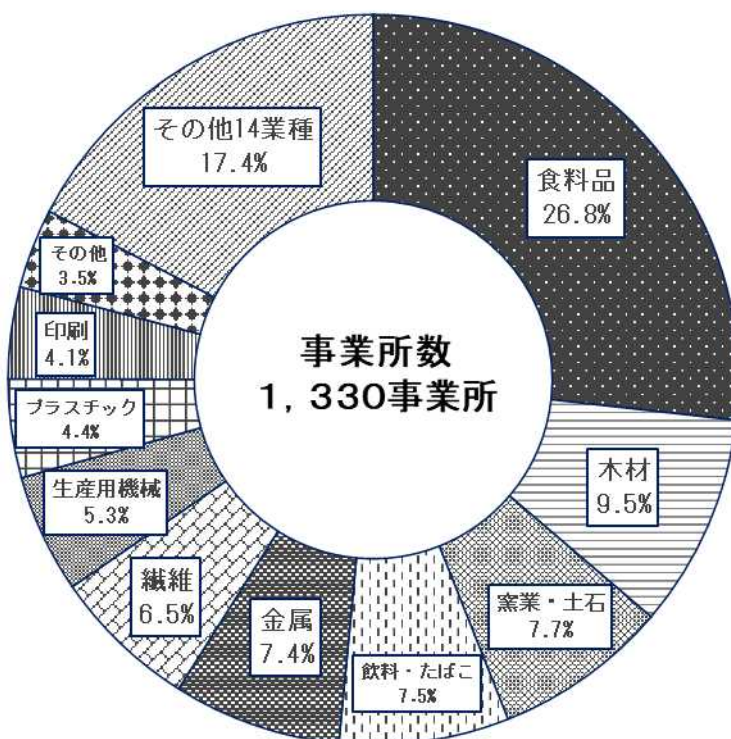


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

項 目 産 業	事業所数					
	令和元年		令和2年			
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	前年差 (事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,396	100.0	1,330	▲ 66	▲ 4.7	100.0
09 食料品	379	27.1	356	▲ 23	▲ 6.1	26.8
10 飲料・たばこ	104	7.4	100	▲ 4	▲ 3.8	7.5
11 繊維	97	6.9	86	▲ 11	▲ 11.3	6.5
12 木材	130	9.3	126	▲ 4	▲ 3.1	9.5
13 家具	44	3.2	37	▲ 7	▲ 15.9	2.8
14 パルプ・紙	16	1.1	15	▲ 1	▲ 6.3	1.1
15 印刷	55	3.9	54	▲ 1	▲ 1.8	4.1
16 化学	19	1.4	21	2	10.5	1.6
17 石油・石炭	14	1.0	15	1	7.1	1.1
18 プラスチック	56	4.0	58	2	3.6	4.4
19 ゴム	10	0.7	10	0	0.0	0.8
20 皮革	1	0.1	-	▲ 1	▲ 100.0	0.0
21 窯業・土石	112	8.0	103	▲ 9	▲ 8.0	7.7
22 鉄鋼	10	0.7	10	0	0.0	0.8
23 非金属	4	0.3	4	0	0.0	0.3
24 金属	105	7.5	99	▲ 6	▲ 5.7	7.4
25 はん用機械	19	1.4	20	1	5.3	1.5
26 生産用機械	68	4.9	70	2	2.9	5.3
27 業務用機械	18	1.3	18	0	0.0	1.4
28 電子部品	26	1.9	25	▲ 1	▲ 3.8	1.9
29 電気機械	23	1.6	23	0	0.0	1.7
30 情報機械	5	0.4	5	0	0.0	0.4
31 輸送機械	27	1.9	28	1	3.7	2.1
32 その他	54	3.9	47	▲ 7	▲ 13.0	3.5

(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」417事業所（構成比31.4%）が最も多く、次いで「10～19人」347事業所（同26.1%）などとなっており、上位2規模で全体の約58%を占める。

令和元年と比較すると「300人以上」（前年差+3事業所）のみ増加したが、他の5規模は減少した。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	1,396	1,330	100.0	100.0	▲ 66	▲ 4.7
4～9人	447	417	32.0	31.4	▲ 30	▲ 6.7
10～19人	364	347	26.1	26.1	▲ 17	▲ 4.7
20～29人	200	192	14.3	14.4	▲ 8	▲ 4.0
30～99人	260	253	18.6	19.0	▲ 7	▲ 2.7
100～299人	99	92	7.1	6.9	▲ 7	▲ 7.1
300人以上	26	29	1.9	2.2	3	11.5

3 従業者数

～業種別では、食料品など12産業が減少、
従業者規模別では、「300人以上」以外の全ての規模が減少～

(1) 業種別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」13,804人（構成比25.1%）が最も多く、次いで「電子部品」5,219人（同9.5%）、「繊維」4,027人（同7.3%）、「輸送機械」3,061人（同5.6%）などとなっており、上位4産業で全体の約48%を占める。

（表5、図3）

令和元年と比較すると、「輸送機械」（前年差+359人）、「飲料・たばこ」（同+174人）など11産業が増加した一方、「食料品」（同▲795人）、「電子部品」（同▲396人）など12産業が減少した。（表5）

図3 産業中分類別従業者数の構成比

（従業者4人以上の事業所）

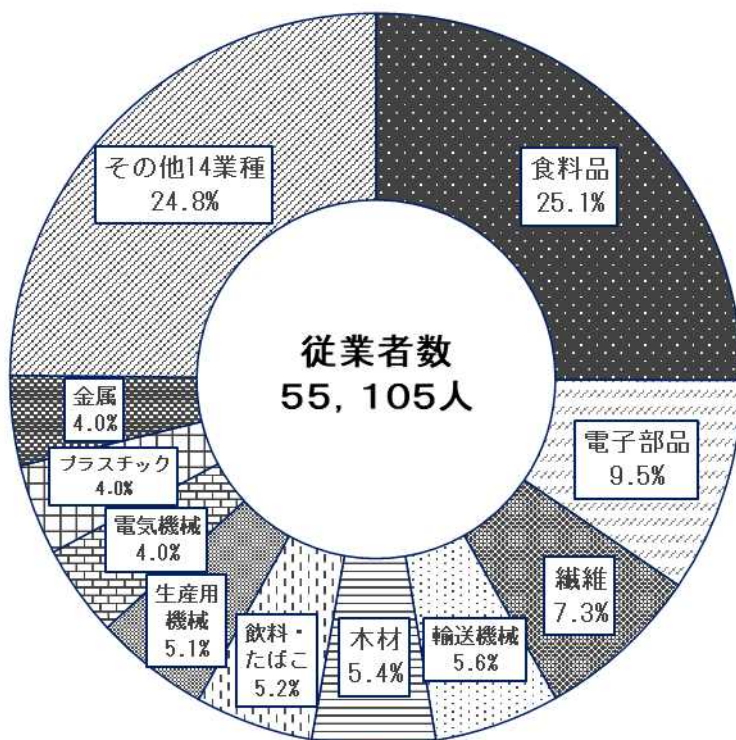


表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	令和元年		令和2年			
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	56,230	100.0	55,105	▲ 1,125	▲ 2.0	100.0
09 食 料 品	14,599	26.0	13,804	▲ 795	▲ 5.4	25.1
10 飲 料・たばこ	2,710	4.8	2,884	174	▲ 6.4	5.2
11 織 維	4,389	7.8	4,027	▲ 362	▲ 8.2	7.3
12 木 材	2,972	5.3	2,997	25	0.8	5.4
13 家 具	503	0.9	461	▲ 42	▲ 8.3	0.8
14 パ ル プ・紙	831	1.5	820	▲ 11	▲ 1.3	1.5
15 印 刷	1,019	1.8	993	▲ 26	▲ 2.6	1.8
16 化 学	1,801	3.2	1,940	139	7.7	3.5
17 石 油・石炭	121	0.2	122	1	0.8	0.2
18 プラスチック	2,145	3.8	2,220	75	3.5	4.0
19 ゴ ム	2,130	3.8	2,149	19	0.9	3.9
20 皮 革	47	0.1	-	▲ 1	▲ 100.0	-
21 窯 業・土石	2,221	3.9	2,109	▲ 112	▲ 5.0	3.8
22 鉄 鋼	463	0.8	456	▲ 7	▲ 1.5	0.8
23 非 鉄	191	0.3	191	0	0.0	0.3
24 金 属	2,275	4.0	2,185	▲ 90	▲ 4.0	4.0
25 は ん 用 機 械	612	1.1	666	54	8.8	1.2
26 生 産 用 機 械	2,780	4.9	2,795	15	0.5	5.1
27 業 務 用 機 械	1,483	2.6	1,509	26	1.8	2.7
28 電 子 部 品	5,615	10.0	5,219	▲ 396	▲ 7.1	9.5
29 電 気 機 械	2,253	4.0	2,231	▲ 22	▲ 1.0	4.0
30 情 報 機 械	1,257	2.2	1,310	53	4.2	2.4
31 輸 送 機 械	2,702	4.8	3,061	359	13.3	5.6
32 そ の 他	1,111	2.0	956	▲ 155	▲ 14.0	1.7

(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」15,959人（構成比29.0%）が最も多く、次いで「300人以上」13,907人（同25.2%）となっており、この2規模で全体の約54%を占める。

令和元年と比較すると、「300人以上」（前年差+1,065人）のみ増加したが、他の5規模は減少した。（表6）

表6 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	56,230	55,105	100.0	100.0	▲ 1,125	▲ 2.0
4～9人	2,844	2,652	5.1	4.8	▲ 192	▲ 6.8
10～19人	5,092	4,841	9.1	8.8	▲ 251	▲ 4.9
20～29人	4,805	4,585	8.5	8.3	▲ 220	▲ 4.6
30～99人	13,427	13,161	23.9	23.9	▲ 266	▲ 2.0
100～299人	17,220	15,959	30.6	29.0	▲ 1,261	▲ 7.3
300人以上	12,842	13,907	22.8	25.2	1,065	8.3

4 製造品出荷額等

～業種別では、食料品など11産業が減少、
従業員規模別では、「20～29人」以外は全て減少～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」3,241億円（構成比19.9%）が最も多く、次いで「飲料・たばこ」2,065億円（同12.7%）、「電子部品」1,742億円（同10.7%）、「化学」1,521億円（同9.3%）などとなっており、上位4産業で全体の約53%を占めている。（表7、図4）

平成30年と比較すると、「飲料・たばこ」（前年差+227億円）、「はん用機械」（同+79億円）など9産業が増加した一方、「食料品」（同▲403億円）、「化学」（同▲234億円）など11産業が減少した。（表7）

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

（従業員4人以上の事業所）

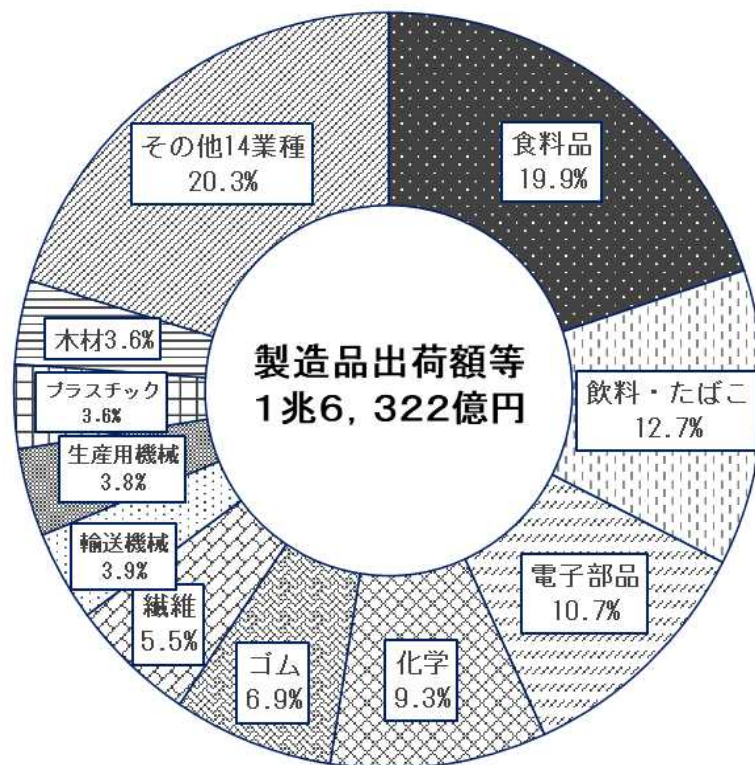


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成30年		令和元年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	前年差 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	17,140	100.0	16,322	▲ 818	▲ 4.8	100.0
09 食 料 品	3,644	21.3	3,241	▲ 403	▲ 11.1	19.9
10 飲 料・たばこ	1,839	10.7	2,065	227	12.3	12.7
11 織 維	952	5.6	892	▲ 60	▲ 6.3	5.5
12 木 材	667	3.9	585	▲ 82	▲ 12.3	3.6
13 家 具	X	X	59	X	X	0.4
14 パ ル プ・紙	412	2.4	406	▲ 6	▲ 1.4	2.5
15 印 刷	149	0.9	148	▲ 0	▲ 0.3	0.9
16 化 学	1,756	10.2	1,521	▲ 234	▲ 13.4	9.3
17 石 油・石炭	51	0.3	51	0	0.7	0.3
18 プ ラ ス テ ッ ク	555	3.2	587	31	5.7	3.6
19 ゴ ム	1,107	6.5	1,130	22	2.0	6.9
20 皮 革	X	X	-	X	X	-
21 窯 業・土石	375	2.2	348	▲ 27	▲ 7.1	2.1
22 鉄 鋼	X	X	217	X	X	1.3
23 非 鉄	X	X	33	X	X	0.2
24 金 属	415	2.4	392	▲ 23	▲ 5.6	2.4
25 は ん 用 機 械	125	0.7	205	79	63.4	1.3
26 生 産 用 機 械	603	3.5	615	12	2.0	3.8
27 業 務 用 機 械	259	1.5	272	13	5.1	1.7
28 電 子 部 品	1,841	10.7	1,742	▲ 99	▲ 5.4	10.7
29 電 気 機 械	500	2.9	436	▲ 64	▲ 12.8	2.7
30 情 報 機 械	756	4.4	536	▲ 219	▲ 29.0	3.3
31 輸 送 機 械	609	3.6	632	23	3.7	3.9
32 そ の 他	204	1.2	208	4	2.0	1.3

(2) 従業者規模別製造品出荷額等数

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299人」5,435億円（構成比33.3%）が最も多く、次いで「300人以上」5,063億円（同31.0%）などとなっており、上位2規模で全体の約64%を占める。

平成30年と比較すると「20～29人」（前年差+61億円）のみで増加した一方、他の5規模は減少した。（表8）

表8 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	17,140	16,322	100.0	100.0	▲ 818	▲ 4.8
4～9人	367	358	2.1	2.2	▲ 9	▲ 2.4
10～19人	861	845	5.0	5.2	▲ 17	▲ 1.9
20～29人	1,018	1,078	5.9	6.6	61	6.0
30～99人	3,781	3,544	22.1	21.7	▲ 238	▲ 6.3
100～299人	5,951	5,435	34.7	33.3	▲ 516	▲ 8.7
300人以上	5,162	5,063	30.1	31.0	▲ 100	▲ 1.9

5 付加価値額

～業種別では、化学など12産業が減少、
従業員規模別では、「20～29人」以外は全て減少～

(1) 業種別事業所数

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」835億円（構成比14.5%）が最も多く、次いで「電子部品」761億円（同13.2%）、「化学」559億円（同9.7%）、「飲料・たばこ」558億円（同9.7%）などとなっており、上位4産業で全体の約47%を占める。

（表9、図5）

平成30年と比較すると、「飲料・たばこ」（前年差+61億円）、「はん用機械」（同+47億円）など8産業が増加した一方、「化学」（同▲183億円）、「食料品」（同▲142億円）、「電子部品」（同▲117億円）など12産業が減少となっている。（表9）

図5 産業中分類別付加価値額の構成比

（従業員4人以上の事業所）

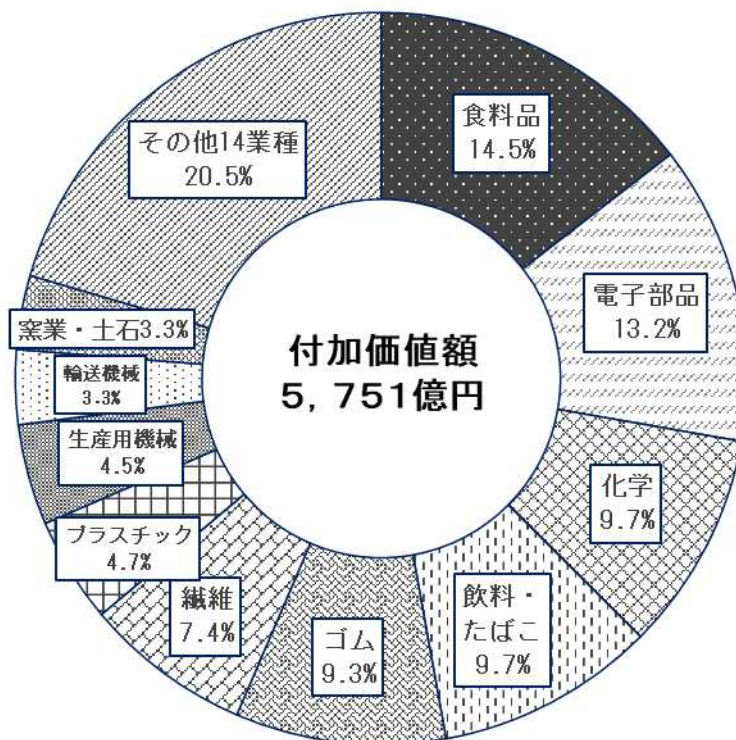


表9 業種別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成30年		令和元年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	前年差 (億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	6,116	100.0	5,751	▲ 365	▲ 6.0	100.0
09 食 料 品	977	16.0	835	▲ 142	▲ 14.6	14.5
10 飲 料・たばこ	497	8.1	558	61	12.2	9.7
11 織 維	478	7.8	425	▲ 53	▲ 11.0	7.4
12 木 材	205	3.3	182	▲ 22	▲ 10.9	3.2
13 家 具	X	X	28	X	X	0.5
14 パ ル プ・紙	115	1.9	131	17	14.6	2.3
15 印 刷	79	1.3	78	▲ 1	▲ 1.5	1.4
16 化 学	742	12.1	559	▲ 183	▲ 24.7	9.7
17 石 油・石 炭	19	0.3	18	▲ 1	▲ 6.5	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	242	4.0	269	27	11.3	4.7
19 ゴ ム	525	8.6	535	10	1.8	9.3
20 皮 革	X	X	-	X	X	-
21 窯 業・土 石	199	3.3	188	▲ 11	▲ 5.5	3.3
22 鉄 鋼	X	X	65	X	X	1.1
23 非 鉄	X	X	14	X	X	0.2
24 金 属	172	2.8	172	▲ 0	▲ 0.1	3.0
25 は ん 用 機 械	49	0.8	96	47	96.5	1.7
26 生 産 用 機 械	297	4.9	256	▲ 41	▲ 13.7	4.5
27 業 務 用 機 械	126	2.1	131	5	4.0	2.3
28 電 子 部 品	878	14.4	761	▲ 117	▲ 13.4	13.2
29 電 気 機 械	101	1.6	124	23	23.0	2.2
30 情 報 機 械	53	0.9	81	28	52.1	1.4
31 輸 送 機 械	190	3.1	189	▲ 1	▲ 0.6	3.3
32 そ の 他	59	1.0	57	▲ 2	▲ 3.6	1.0

(2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、「100～299人」1,842億円（構成比32.0%）が最も多く、次いで「300人以上」1,751億円（同30.4%）などとなっており、上位2規模で全体の約62%を占める。

平成30年と比較すると「20～29人」（前年差+25億円）のみで増加した一方、他の5規模は減少した。（表10）

表10 従業者規模別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	6,116	5,751	100.0	100.0	▲ 365	▲ 6.0
4～9人	174	168	2.8	2.9	▲ 6	▲ 3.4
10～19人	369	365	6.0	6.3	▲ 4	▲ 1.1
20～29人	417	442	6.8	7.7	25	6.0
30～99人	1,418	1,183	23.2	20.6	▲ 235	▲ 16.6
100～299人	1,938	1,842	31.7	32.0	▲ 96	▲ 4.9
300人以上	1,801	1,751	29.4	30.4	▲ 50	▲ 2.8

6 広域市町村圏別状況

～事業所数は全圏域、従業者数は5圏域で減少、
製造品出荷額等は5圏域、付加価値額は4圏域で減少～

(1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、「宮崎県北部」363事業所（構成比27.3%）が最も多く、次いで「宮崎東諸県」331事業所（同24.9%）、「都城北諸県」284事業所（同21.4%）などとなっており、上位3圏域で全体の約74%を占める。

令和元年と比較すると、「都城北諸県」（前年差▲17事業所）をはじめ、全ての圏域で減少した。（表11）

ここ5回分調査の推移を見ると、圏域別順位は「日南・串間」、「西諸」で入れ替わりがあるものの大きな変動はなく、平成28年と比較すると、全ての圏域で減少している。（図6）

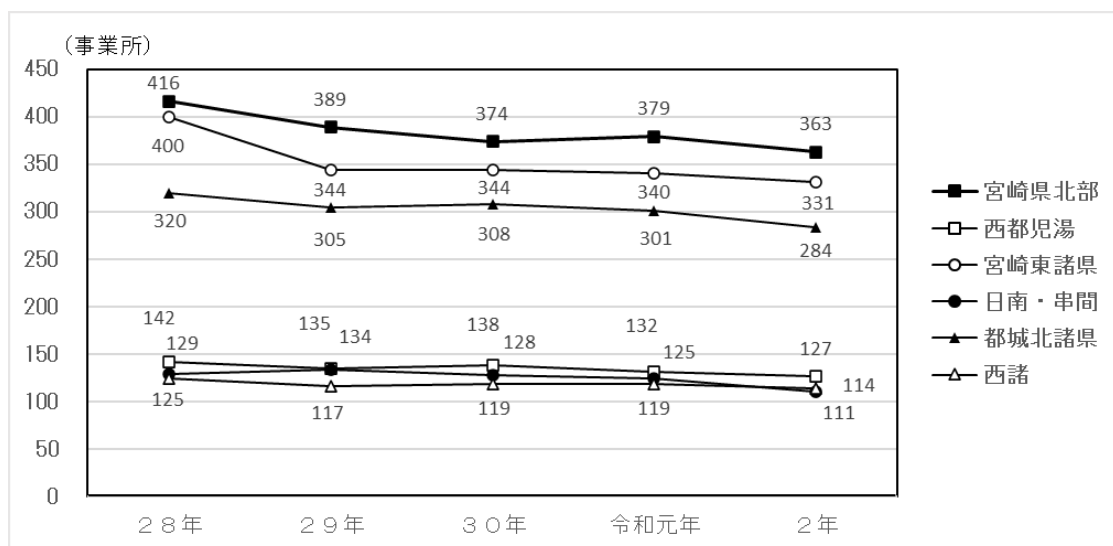
表11 圏域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	1,396	1,330	100.0	100.0	▲66	▲4.7
宮崎県北部	379	363	27.1	27.3	▲16	▲4.2
西都児湯	132	127	9.5	9.5	▲5	▲3.8
宮崎東諸県	340	331	24.4	24.9	▲9	▲2.6
日南・串間	125	111	9.0	8.3	▲14	▲11.2
都城北諸県	301	284	21.6	21.4	▲17	▲5.6
西諸	119	114	8.5	8.6	▲5	▲4.2

図6 圏域別事業所数の推移

（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、「宮崎県北部」15,167人（構成比27.5%）が最も多く、次いで「宮崎東諸県」13,829人（同25.1%）、「都城北諸県」12,541人（同22.8%）などとなっており、上位3圏域で全体の約75%を占める。

令和元年と比較すると、「西都児湯」（前年差+64人）のみでやや増加した一方、「日南・串間」（同▲415人）など他の全ての圏域で減少した。（表12）

ここ5回分調査の推移を見ると、圏域別順位は上位下位ともに入れ替わりがあり、平成28年と比較すると、「宮崎東諸県」、「日南・串間」は減少し、その他の圏域は増加している。（図7）

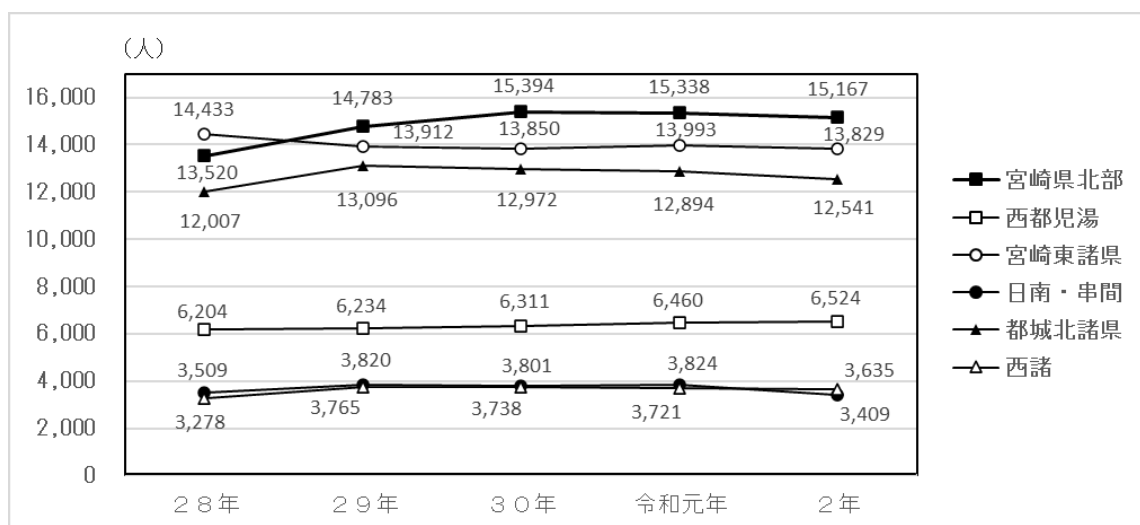
表12 圏域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	実数		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	56,230	55,105	100.0	100.0	▲ 1,125	▲ 2.0
宮崎県北部	15,338	15,167	27.3	27.5	▲ 171	▲ 1.1
西都児湯	6,460	6,524	11.5	11.8	64	1.0
宮崎東諸県	13,993	13,829	24.9	25.1	▲ 164	▲ 1.2
日南・串間	3,824	3,409	6.8	6.2	▲ 415	▲ 10.9
都城北諸県	12,894	12,541	22.9	22.8	▲ 353	▲ 2.7
西諸	3,721	3,635	6.6	6.6	▲ 86	▲ 2.3

図7 圏域別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」5,317億円（構成比32.6%）が最も多く、次いで「都城北諸県」4,618億円（同28.3%）、「宮崎東諸県」3,063億円（同18.8%）などとなっており、上位3圏域で全体の約80%を占めている。

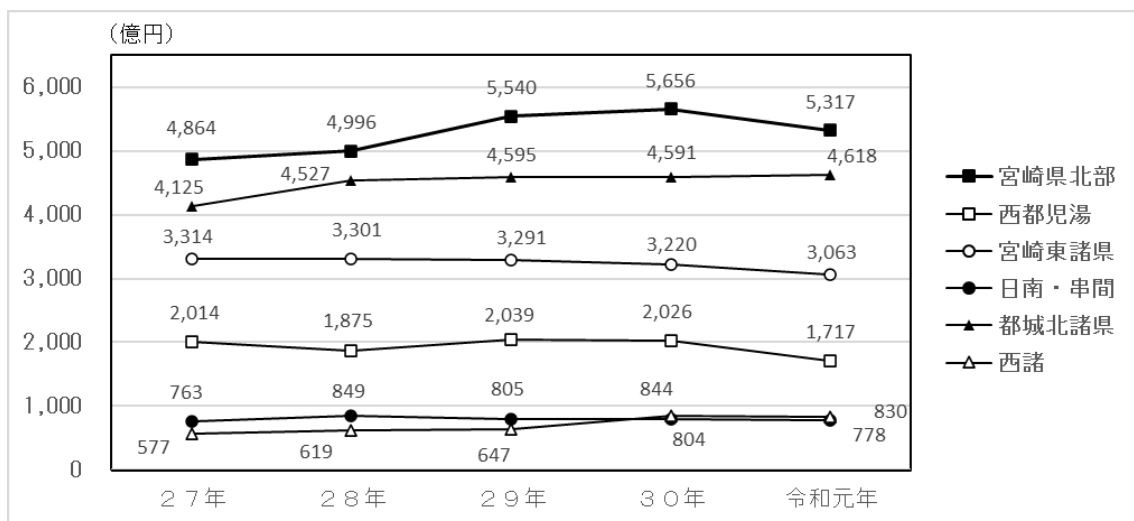
平成30年と比較すると、「都城北諸県」（前年差+27億円）のみでやや増加した一方、「宮崎県北部」（同▲339億円）など他の全ての圏域で減少した。（表13）

ここ5回分調査の推移をみると、圏域別順位は「日南・串間」、「西諸」で入れ替わりがあるものの大きな変動はなく、平成27年と比較すると、「宮崎東諸県」、「西都児湯」で減少し、その他の圏域は増加している。（図8）

表13 圏域別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

圏域	実数		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	17,140	16,322	100.0	100.0	▲ 818	▲ 4.8
宮崎県北部	5,656	5,317	33.0	32.6	▲ 339	▲ 6.0
西都児湯	2,026	1,717	11.8	10.5	▲ 309	▲ 15.3
宮崎東諸県	3,220	3,063	18.8	18.8	▲ 157	▲ 4.9
日南・串間	804	778	4.7	4.8	▲ 27	▲ 3.3
都城北諸県	4,591	4,618	26.8	28.3	27	0.6
西諸	844	830	4.9	5.1	▲ 13	▲ 1.6

図8 圏域別製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」2,134億円（構成比37.1%）が最も多く、次いで「都城北諸県」1,589億円（同27.6%）、「宮崎東諸県」1,048億円（同18.2%）などとなっており、上位3圏域で全体の約83%を占める。

平成30年と比較すると、「日南・串間」（前年差＋9億円）など2圏域で増加した一方、「宮崎県北部」（同▲271億円）など4圏域で減少した。（表14）

ここ5回分調査の推移をみると、圏域別順位に大きな変動はなく、平成27年と比較すると「宮崎県北部」、「都城北諸県」、「西諸」で増加し、その他の圏域は減少している。（図9）

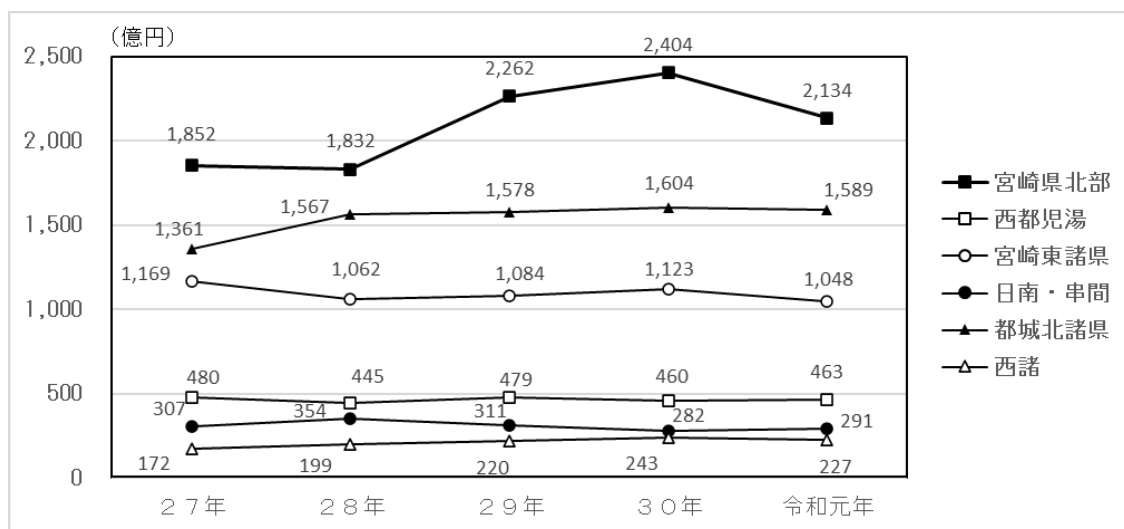
表14 圏域別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

圏域	実数		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	6,116	5,751	100.0	100.0	▲ 365	▲ 6.0
宮崎県北部	2,404	2,134	39.3	37.1	▲ 271	▲ 11.3
西都児湯	460	463	7.5	8.1	4	0.8
宮崎東諸県	1,123	1,048	18.4	18.2	▲ 75	▲ 6.7
日南・串間	282	291	4.6	5.1	9	3.4
都城北諸県	1,604	1,589	26.2	27.6	▲ 16	▲ 1.0
西諸	243	227	4.0	3.9	▲ 17	▲ 6.9

図9 圏域別付加価値額の推移

（従業者4人以上の事業所）



7 全国と宮崎県の比較

～事業所数は全国41位、従業者数は全国40位、
製造品出荷額等は全国42位、付加価値額は全国41位～

(1) 事業所数

事業所数は1,330事業所で、令和元年と比較すると▲66事業所（前年比▲4.7%）となり、前年比は全国と比較すると2.6%下回っている。構成比は0.7%であり、全国の順位は前年40位から41位（九州6位）となっている。

(2) 従業者数

従業者数は55,105人で、令和元年と比較すると▲1,125人（前年比▲2.0%）となり、前年比は全国と比較すると1.0%下回っている。構成比は0.7%であり、全国の順位は前年と同じく40位（九州6位）となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,322億円で、平成30年と比較すると▲818億円（前年比▲4.8%）となり、前年比は全国と比較すると1.9%下回っている。構成比は0.5%であり、全国の順位は前年と同じく42位（九州7位）となっている。

(4) 付加価値額

付加価値額は5,751億円で、平成30年と比較すると▲365億円（前年比▲6.0%）となり、前年比は全国と比較すると1.9%下回っている。構成比は0.6%であり、全国の順位は前年と同じく41位（九州7位）となっている。

表15 全国と宮崎県の比較

（従業者4人以上の事業所）

		令和元年		令和2年		前年比	前年差	構成比
事業所数	宮崎	1,396 事業所	40位	1,330 事業所	41位	▲ 4.7 %	▲ 66 事業所	0.7 %
	全国	185,116 事業所		181,299 事業所		▲ 2.1 %	▲ 3,817 事業所	
従業者数	宮崎	56,230 人	40位	55,105 人	40位	▲ 2.0 %	▲ 1,125 人	0.7 %
	全国	7,778,124 人		7,697,536 人		▲ 1.0 %	▲ 80,588 人	
		平成30年		令和元年		前年比	前年差	構成比
製造品 出荷額等	宮崎	17,140 億円	42位	16,322 億円	42位	▲ 4.8 %	▲ 818 億円	0.5 %
	全国	3,318,094 億円		3,221,260 億円		▲ 2.9 %	▲ 96,834 億円	
付加価値額	宮崎	6,116 億円	41位	5,751 億円	41位	▲ 6.0 %	▲ 365 億円	0.6 %
	全国	1,043,007 億円		1,000,650 億円		▲ 4.1 %	▲ 42,357 億円	

8 全国における宮崎県の順位表

表16 都道府県別 事業所数（順位）

事業所数								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
-	合計	185,116	▲ 1.7	100.0	合計	181,299	▲ 2.1	100.0
1	大阪府	15,500	▲ 1.8	8.4	大阪府	15,476	▲ 0.2	8.5
2	愛知県	15,322	▲ 1.6	8.3	愛知県	15,011	▲ 2.0	8.3
3	埼玉県	10,796	▲ 1.0	5.8	埼玉県	10,461	▲ 3.1	5.8
4	東京都	9,870	▲ 4.4	5.3	東京都	9,865	▲ 0.1	5.4
5	静岡県	9,002	▲ 1.5	4.9	静岡県	8,765	▲ 2.6	4.8
6	兵庫県	7,613	▲ 2.4	4.1	兵庫県	7,481	▲ 1.7	4.1
7	神奈川県	7,349	▲ 3.4	4.0	神奈川県	7,247	▲ 1.4	4.0
8	岐阜県	5,487	▲ 2.4	3.0	岐阜県	5,401	▲ 1.6	3.0
9	新潟県	5,229	▲ 1.6	2.8	新潟県	5,041	▲ 3.6	2.8
10	福岡県	5,159	▲ 1.1	2.8	福岡県	4,984	▲ 3.4	2.7
11	北海道	5,063	▲ 0.3	2.7	北海道	4,964	▲ 2.0	2.7
12	茨城県	5,058	0.3	2.7	茨城県	4,912	▲ 2.9	2.7
13	千葉県	4,856	1.7	2.6	長野県	4,758	▲ 1.4	2.6
14	長野県	4,825	▲ 2.2	2.6	千葉県	4,741	▲ 2.4	2.6
15	広島県	4,688	▲ 2.4	2.5	広島県	4,561	▲ 2.7	2.5
16	群馬県	4,640	▲ 2.6	2.5	群馬県	4,471	▲ 3.6	2.5
17	栃木県	4,149	▲ 1.4	2.2	京都府	4,110	▲ 0.2	2.3
18	京都府	4,118	▲ 2.3	2.2	栃木県	4,014	▲ 3.3	2.2
19	福島県	3,518	▲ 1.2	1.9	福島県	3,472	▲ 1.3	1.9
20	三重県	3,405	▲ 1.2	1.8	三重県	3,389	▲ 0.5	1.9
21	岡山県	3,161	▲ 0.8	1.7	岡山県	3,138	▲ 0.7	1.7
22	石川県	2,799	▲ 2.1	1.5	石川県	2,743	▲ 2.0	1.5
23	富山県	2,718	0.7	1.5	富山県	2,626	▲ 3.4	1.4
24	滋賀県	2,656	▲ 1.3	1.4	滋賀県	2,606	▲ 1.9	1.4
25	宮城県	2,579	▲ 1.9	1.4	宮城県	2,519	▲ 2.3	1.4
26	山形県	2,436	▲ 1.9	1.3	山形県	2,338	▲ 4.0	1.3
27	福井県	2,091	▲ 1.6	1.1	愛媛県	2,053	▲ 1.2	1.1
28	岩手県	2,087	0.0	1.1	岩手県	2,049	▲ 1.8	1.1
29	愛媛県	2,078	▲ 3.4	1.1	福井県	2,027	▲ 3.1	1.1
30	鹿児島県	2,027	▲ 0.4	1.1	鹿児島県	1,940	▲ 4.3	1.1
31	熊本県	1,987	▲ 1.7	1.1	熊本県	1,917	▲ 3.5	1.1
32	奈良県	1,835	▲ 2.4	1.0	奈良県	1,775	▲ 3.3	1.0
33	香川県	1,825	▲ 1.2	1.0	香川県	1,764	▲ 3.3	1.0
34	秋田県	1,711	▲ 2.7	0.9	山梨県	1,669	▲ 1.6	0.9
35	山口県	1,703	▲ 0.4	0.9	山口県	1,667	▲ 2.1	0.9
36	山梨県	1,696	▲ 2.4	0.9	和歌山県	1,661	0.1	0.9
37	和歌山県	1,660	▲ 2.3	0.9	秋田県	1,637	▲ 4.3	0.9
38	長崎県	1,640	0.1	0.9	長崎県	1,577	▲ 3.8	0.9
39	大分県	1,404	▲ 3.8	0.8	大分県	1,368	▲ 2.6	0.8
40	宮崎県	1,396	▲ 1.1	0.8	青森県	1,338	▲ 2.8	0.7
41	青森県	1,377	0.7	0.7	宮崎県	1,330	▲ 4.7	0.7
42	佐賀県	1,311	▲ 1.1	0.7	佐賀県	1,300	▲ 0.8	0.7
43	島根県	1,130	0.7	0.6	島根県	1,107	▲ 2.0	0.6
44	高知県	1,125	▲ 1.8	0.6	徳島県	1,085	▲ 0.5	0.6
45	沖縄県	1,113	▲ 0.4	0.6	高知県	1,081	▲ 3.9	0.6
46	徳島県	1,090	▲ 4.1	0.6	沖縄県	1,047	▲ 5.9	0.6
47	鳥取県	834	1.1	0.5	鳥取県	813	▲ 2.5	0.4

表17 都道府県別 従業者数（順位）

従業者数								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
-	合計	7,778,124	1.0	100.0	合計	7,697,536	▲ 1.0	100.0
1	愛知県	863,149	2.0	11.1	愛知県	847,611	▲ 1.8	11.0
2	大阪府	447,404	1.0	5.8	大阪府	442,657	▲ 1.1	5.8
3	静岡県	413,309	2.0	5.3	静岡県	412,380	▲ 0.2	5.4
4	埼玉県	399,193	0.6	5.1	埼玉県	388,284	▲ 2.7	5.0
5	兵庫県	364,064	0.6	4.7	兵庫県	361,720	▲ 0.6	4.7
6	神奈川県	355,924	▲ 0.9	4.6	神奈川県	355,454	▲ 0.1	4.6
7	茨城県	273,749	1.0	3.5	茨城県	271,756	▲ 0.7	3.5
8	東京都	246,895	▲ 1.8	3.2	東京都	245,114	▲ 0.7	3.2
9	福岡県	222,538	1.4	2.9	福岡県	221,310	▲ 0.6	2.9
10	広島県	220,240	1.5	2.8	広島県	218,121	▲ 1.0	2.8
11	群馬県	213,151	0.7	2.7	群馬県	210,265	▲ 1.4	2.7
12	千葉県	212,015	2.2	2.7	千葉県	208,578	▲ 1.6	2.7
13	栃木県	206,973	0.4	2.7	三重県	207,244	1.3	2.7
14	長野県	204,917	1.1	2.6	岐阜県	202,843	▲ 0.9	2.6
15	岐阜県	204,629	1.6	2.6	栃木県	202,391	▲ 2.2	2.6
16	三重県	204,521	2.0	2.6	長野県	202,007	▲ 1.4	2.6
17	新潟県	189,386	1.1	2.4	新潟県	186,521	▲ 1.5	2.4
18	北海道	170,662	1.8	2.2	北海道	168,195	▲ 1.4	2.2
19	滋賀県	161,935	2.4	2.1	滋賀県	163,859	1.2	2.1
20	福島県	160,549	1.2	2.1	福島県	158,293	▲ 1.4	2.1
21	岡山県	150,412	3.2	1.9	岡山県	150,744	0.2	2.0
22	京都府	144,808	▲ 0.1	1.9	京都府	144,746	0.0	1.9
23	富山県	127,378	2.0	1.6	富山県	125,934	▲ 1.1	1.6
24	宮城県	118,720	1.3	1.5	宮城県	116,359	▲ 2.0	1.5
25	石川県	105,039	0.6	1.4	石川県	103,260	▲ 1.7	1.3
26	山形県	101,048	0.0	1.3	山形県	98,367	▲ 2.7	1.3
27	山口県	96,484	3.7	1.2	山口県	95,415	▲ 1.1	1.2
28	熊本県	95,110	2.4	1.2	熊本県	93,920	▲ 1.3	1.2
29	岩手県	87,940	1.5	1.1	岩手県	87,514	▲ 0.5	1.1
30	愛媛県	76,606	▲ 0.9	1.0	愛媛県	78,169	2.0	1.0
31	福井県	74,437	1.6	1.0	山梨県	73,865	2.5	1.0
32	山梨県	72,032	▲ 1.5	0.9	福井県	72,790	▲ 2.2	0.9
33	鹿児島県	71,413	1.4	0.9	香川県	69,584	▲ 1.3	0.9
34	香川県	70,467	1.3	0.9	鹿児島県	69,333	▲ 2.9	0.9
35	大分県	66,275	▲ 0.4	0.9	大分県	65,936	▲ 0.5	0.9
36	秋田県	62,539	▲ 0.7	0.8	秋田県	61,610	▲ 1.5	0.8
37	奈良県	61,888	0.5	0.8	佐賀県	61,394	▲ 0.6	0.8
38	佐賀県	61,774	0.9	0.8	奈良県	61,206	▲ 1.1	0.8
39	青森県	57,586	1.5	0.7	青森県	56,709	▲ 1.5	0.7
40	宮崎県	56,230	0.3	0.7	宮崎県	55,105	▲ 2.0	0.7
41	長崎県	56,145	▲ 2.1	0.7	長崎県	54,502	▲ 2.9	0.7
42	和歌山県	52,797	▲ 0.5	0.7	和歌山県	53,485	1.3	0.7
43	徳島県	47,191	▲ 0.4	0.6	徳島県	47,313	0.3	0.6
44	島根県	42,420	2.1	0.5	島根県	41,776	▲ 1.5	0.5
45	鳥取県	33,923	0.1	0.4	鳥取県	33,434	▲ 1.4	0.4
46	沖縄県	26,706	2.5	0.3	高知県	25,359	▲ 0.8	0.3
47	高知県	25,553	▲ 2.0	0.3	沖縄県	25,104	▲ 6.0	0.3

表18 都道府県別 製造品出荷額等（順位）

製造品出荷額等								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
-	合計	331,809,377	4.0	100.0	合計	322,125,996	▲ 2.9	100.0
1	愛知県	48,722,041	3.7	14.7	愛知県	47,904,326	▲ 1.7	14.9
2	神奈川県	18,443,058	2.7	5.6	神奈川県	17,725,534	▲ 3.9	5.5
3	大阪府	17,561,489	3.3	5.3	静岡県	17,131,801	▲ 2.3	5.3
4	静岡県	17,539,461	4.5	5.3	大阪府	16,903,788	▲ 3.7	5.2
5	兵庫県	16,506,736	5.4	5.0	兵庫県	16,228,976	▲ 1.7	5.0
6	埼玉県	14,147,008	4.7	4.3	埼玉県	13,724,356	▲ 3.0	4.3
7	千葉県	13,143,167	8.4	4.0	茨城県	12,571,141	▲ 3.6	3.9
8	茨城県	13,036,042	6.2	3.9	千葉県	12,521,647	▲ 4.7	3.9
9	三重県	11,207,911	6.7	3.4	三重県	10,710,147	▲ 4.4	3.3
10	福岡県	10,237,865	5.1	3.1	福岡県	9,894,800	▲ 3.4	3.1
11	広島県	10,039,720	0.0	3.0	広島県	9,727,191	▲ 3.1	3.0
12	栃木県	9,211,118	▲ 0.2	2.8	群馬県	8,972,371	▲ 1.8	2.8
13	群馬県	9,136,037	1.2	2.8	栃木県	8,936,156	▲ 3.0	2.8
14	岡山県	8,354,250	9.9	2.5	滋賀県	8,042,263	▲ 0.4	2.5
15	滋賀県	8,074,369	3.6	2.4	岡山県	7,698,767	▲ 7.8	2.4
16	東京都	7,577,669	▲ 0.7	2.3	東京都	7,146,705	▲ 5.7	2.2
17	山口県	6,701,163	9.7	2.0	山口県	6,550,221	▲ 2.3	2.0
18	長野県	6,465,906	4.8	1.9	長野県	6,153,146	▲ 4.8	1.9
19	北海道	6,327,627	3.2	1.9	北海道	6,042,552	▲ 4.5	1.9
20	京都府	5,907,670	3.0	1.8	岐阜県	5,906,908	0.3	1.8
21	岐阜県	5,889,711	4.7	1.8	京都府	5,647,960	▲ 4.4	1.8
22	福島県	5,246,465	2.5	1.6	福島県	5,084,328	▲ 3.1	1.6
23	新潟県	5,067,448	4.1	1.5	新潟県	4,950,199	▲ 2.3	1.5
24	宮城県	4,665,553	4.4	1.4	宮城県	4,525,561	▲ 3.0	1.4
25	大分県	4,438,950	8.4	1.3	愛媛県	4,308,932	1.1	1.3
26	愛媛県	4,264,038	2.0	1.3	大分県	4,296,529	▲ 3.2	1.3
27	富山県	4,031,985	4.4	1.2	富山県	3,898,681	▲ 3.3	1.2
28	石川県	3,140,915	4.0	0.9	石川県	3,003,268	▲ 4.4	0.9
29	山形県	2,865,359	▲ 1.1	0.9	熊本県	2,846,681	0.1	0.9
30	熊本県	2,845,086	0.2	0.9	山形県	2,845,108	▲ 0.7	0.9
31	香川県	2,769,479	7.5	0.8	香川県	2,701,215	▲ 2.5	0.8
32	和歌山県	2,728,014	2.4	0.8	和歌山県	2,646,946	▲ 3.0	0.8
33	岩手県	2,727,177	8.0	0.8	岩手県	2,623,891	▲ 3.8	0.8
34	山梨県	2,588,144	2.2	0.8	山梨県	2,481,457	▲ 4.1	0.8
35	福井県	2,249,443	6.8	0.7	福井県	2,256,911	0.3	0.7
36	奈良県	2,173,269	3.9	0.7	奈良県	2,114,111	▲ 2.7	0.7
37	鹿児島県	2,069,878	0.1	0.6	佐賀県	2,063,940	0.0	0.6
38	佐賀県	2,064,870	10.7	0.6	鹿児島県	1,988,286	▲ 3.9	0.6
39	徳島県	1,853,356	4.1	0.6	徳島県	1,907,084	2.9	0.6
40	長崎県	1,788,961	▲ 2.2	0.5	青森県	1,725,290	▲ 3.0	0.5
41	青森県	1,779,322	▲ 6.9	0.5	長崎県	1,714,175	▲ 4.2	0.5
42	宮崎県	1,714,023	1.3	0.5	宮崎県	1,632,245	▲ 4.8	0.5
43	秋田県	1,335,769	▲ 2.9	0.4	秋田県	1,284,456	▲ 3.8	0.4
44	島根県	1,273,231	8.6	0.4	島根県	1,236,635	▲ 2.9	0.4
45	鳥取県	805,536	0.2	0.2	鳥取県	780,931	▲ 3.1	0.2
46	高知県	594,523	2.3	0.2	高知県	585,348	▲ 1.5	0.2
47	沖縄県	498,563	3.9	0.2	沖縄県	483,035	▲ 3.1	0.1

表19 都道府県別 付加価値額（順位）

付 加 価 値 額								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
-	合 計	104,300,710	▲ 1.7	100.0	合 計	100,065,028	▲ 4.1	100.0
1	愛知県	13,702,058	0.4	13.1	愛知県	12,800,183	▲ 6.6	12.8
2	静岡県	6,114,735	2.3	5.9	静岡県	5,884,355	▲ 3.8	5.9
3	大阪府	5,608,821	▲ 1.2	5.4	大阪府	5,359,450	▲ 4.4	5.4
4	神奈川県	5,310,394	0.0	5.1	兵庫県	5,066,709	▲ 1.0	5.1
5	兵庫県	5,115,858	2.8	4.9	神奈川県	5,056,608	▲ 4.8	5.1
6	埼玉県	4,819,313	0.7	4.6	埼玉県	4,744,785	▲ 1.5	4.7
7	茨城県	4,493,584	3.0	4.3	茨城県	4,207,405	▲ 6.4	4.2
8	三重県	3,519,332	3.3	3.4	千葉県	3,108,232	▲ 2.1	3.1
9	千葉県	3,175,385	▲ 1.1	3.0	群馬県	3,058,402	▲ 2.3	3.1
10	群馬県	3,128,851	▲ 1.5	3.0	三重県	2,985,637	▲ 15.2	3.0
11	栃木県	3,089,908	▲ 0.4	3.0	栃木県	2,931,348	▲ 5.1	2.9
12	東京都	3,074,291	▲ 4.4	2.9	滋賀県	2,914,493	1.0	2.9
13	広島県	2,912,463	▲ 8.4	2.8	東京都	2,813,466	▲ 8.5	2.8
14	滋賀県	2,885,361	1.9	2.8	広島県	2,705,748	▲ 7.1	2.7
15	福岡県	2,613,680	1.6	2.5	福岡県	2,558,548	▲ 2.1	2.6
16	長野県	2,294,496	4.7	2.2	京都府	2,207,473	▲ 2.9	2.2
17	京都府	2,274,428	3.5	2.2	長野県	2,173,400	▲ 5.3	2.2
18	岐阜県	2,106,709	6.5	2.0	岐阜県	2,021,646	▲ 4.0	2.0
19	岡山県	1,941,091	▲ 0.9	1.9	山口県	1,943,370	1.1	1.9
20	山口県	1,922,804	▲ 0.1	1.8	新潟県	1,875,079	▲ 1.2	1.9
21	新潟県	1,897,766	2.7	1.8	岡山県	1,801,831	▲ 7.2	1.8
22	福島県	1,753,608	0.7	1.7	北海道	1,726,809	2.1	1.7
23	北海道	1,691,669	4.3	1.6	福島県	1,713,511	▲ 2.3	1.7
24	富山県	1,453,575	6.8	1.4	富山県	1,404,877	▲ 3.4	1.4
25	宮城県	1,448,220	1.5	1.4	宮城県	1,351,758	▲ 6.7	1.4
26	石川県	1,126,401	7.4	1.1	山形県	1,081,529	1.9	1.1
27	山形県	1,061,358	▲ 5.3	1.0	石川県	1,046,961	▲ 7.1	1.0
28	山梨県	1,032,883	7.1	1.0	愛媛県	1,033,953	1.3	1.0
29	愛媛県	1,020,817	▲ 6.7	1.0	熊本県	1,010,447	▲ 0.1	1.0
30	大分県	1,020,102	6.8	1.0	山梨県	1,006,155	▲ 2.6	1.0
31	熊本県	1,011,100	▲ 5.5	1.0	大分県	936,208	▲ 8.2	0.9
32	和歌山県	852,283	11.8	0.8	徳島県	872,213	4.6	0.9
33	徳島県	834,171	1.5	0.8	香川県	834,057	3.2	0.8
34	香川県	807,934	▲ 0.6	0.8	和歌山県	808,332	▲ 5.2	0.8
35	岩手県	801,382	5.7	0.8	福井県	805,277	2.0	0.8
36	福井県	789,151	5.6	0.8	岩手県	773,281	▲ 3.5	0.8
37	佐賀県	772,537	12.9	0.7	佐賀県	753,879	▲ 2.4	0.8
38	鹿児島県	714,323	▲ 4.8	0.7	奈良県	686,115	▲ 2.7	0.7
39	奈良県	704,965	3.3	0.7	長崎県	665,041	▲ 0.5	0.7
40	長崎県	668,614	8.2	0.6	鹿児島県	640,999	▲ 10.3	0.6
41	宮崎県	611,617	3.1	0.6	宮崎県	575,125	▲ 6.0	0.6
42	青森県	552,138	▲ 13.7	0.5	青森県	561,938	1.8	0.6
43	秋田県	502,839	▲ 12.9	0.5	秋田県	493,391	▲ 1.9	0.5
44	島根県	441,470	9.5	0.4	島根県	436,854	▲ 1.0	0.4
45	鳥取県	244,111	▲ 4.4	0.2	鳥取県	247,534	1.4	0.2
46	高知県	207,766	2.9	0.2	高知県	206,196	▲ 0.8	0.2
47	沖縄県	174,349	1.3	0.2	沖縄県	174,422	0.0	0.2

(注) 従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。